

平成30年度青森市指定管理者選定評価委員会 会議概要
〔指定管理者制度導入の適否〕に係る審査)

- 1 開催日時 平成30年5月11日(金) 9:55～
- 2 開催場所 青森市役所第2庁舎2階庁議室
- 3 対象施設 青森市西部市民センター
- 4 出席者
 - (1) 選定評価委員会 委員長 横内 修(企画部理事次長事務取扱)
副委員長 山谷 直大(総務部理事次長事務取扱)
委員 川村 敬貴(税務部次長)
委員 工藤 健志(経済部次長)
委員 永澤 治(農林水産部次長)
外部委員 岩船 彰(青森中央学院大学教授)
外部委員 佐々木 信一(東北税理士会青森支部税理士)
 - (2) 施設所管課(中央市民センター) 館長 渡邊 薫
副参事 小倉 隆
主幹 千葉 皆工
主査 成田 裕治
 - (3) 制度所管課(企画調整課) 課長 舘山 公
主幹 高野 新
主査 小笠原 誉史
- 5 案件 指定管理者制度導入の適否について
- 6 審議結果 全委員異議なく、全会一致で次のとおり了承された。
 - (1) 制度導入の適否 適
 - (2) 指定期間 5年間
 - (3) 利用料金制の導入について なし
 - (4) 募集形態 非公募
 - (5) グルーピングの適否 否
- 7 主な質疑内容
 - (委員)
使用料収入のほとんどはプールやスポーツ施設なのか。
 - (施設所管課)
あと貸室収入がある。
 - (委員)
登録団体への貸室は無料なのではないか。

(施設所管課)

登録団体は無料だが、一部有料団体がある。

大きい収入としては体育施設の収入である。

(委員)

地域に根ざしたコミュニティの場としての活用が期待されるとあるが、その部分を示す指標はあるのか。

(施設所管課)

指標としているわけではないが、イベントへの参加人員が目安になると。

29年度実績で1万1千から1万2千くらいの状況である。

(委員)

イベントの回数等の数字でお示しただけであればわかりやすいのではないかと。

(施設所管課)

今後そのような数字で示せるか検討する。

(委員)

利用者が若干減ってきているが、この地域の人口減が主な理由なのか。

利用者減に対する対応は、指定管理者が考えるのか市で考えるのか。

また、指定管理者がやるのであれば自主事業の内容で対応するのか。

(施設所管課)

平成29年度利用者が全体で前年に比べ1万人以上少なくなっている。

内訳として、トレーニングルームは増えているが、貸室やプールの利用者が減っている状況である。

今後内容を分析し、指定管理者と市が一緒になって対応していく。

(委員)

指定管理者に対して今までにやっていないような新しい自主事業を開催させて、利用者を増やす考えはないか。

(施設所管課)

自主事業の講座に関しては、生涯学習推進員が中央市民センターに配置され、定期的に各市民センターを回っており、その中で各センターの声や講座を利用した人のアンケート結果を参考にしている。

なるべく市民の方のご要望には応えたいが、社会教育施設という役割から人気があるものばかりをやるわけにもいかないのと、バランスを考えながら必要なものを提供したいと考えている。

(委員)

私も団体に所属し展示会等を開いたことがある、その他さまざまな団体がイベントを開催しているが、利用者数の中に入っているのか。

(施設所管課)

確認不足のところもあるので、その内容に関してはあとで確認してお返事する。

(後日、委員に、地域の人が開催するイベントの来客数を含むと回答。)

(委員)

イベントを開催するとかなりの数がかかるはず、主催者に確認した数字を実績にすれば非常に良い活動をしているなどと言うような数字が出てくると思うので、主催者にも確認した方がよいのではないか。

貸室の申込みは現在3か月前から受付しているようだが、催し物を主催する立場からすると準備期間が短い。

以前直営だった時は1年前から申し込みができたと記憶しているが、利用者から改善の声はないか。

(施設所管課)

現在、直営の中央市民センターを含め全ての市民センターで3か月前からの申込みとなっており、これは条例で定められている。

(委員)

それでは私の記憶違いですね。

(委員)

私は給排水施設の耐用年数は15年と認識している。

開館後15年目とのことだが、今後、維持管理に関しては財政当局ともよく協議し、万全の手当てをして長期間閉館するような事にならないようにしてください。